

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2021年10月1日から2021年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	68,348	73,571
受取手形及び売掛金	59,022	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	66,456
商品及び製品	5,634	4,426
仕掛品	6,278	2,686
原材料及び貯蔵品	7,333	9,029
その他	5,150	8,696
貸倒引当金	△2,375	△3,089
流動資産合計	149,393	161,776
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,627	19,057
機械装置及び運搬具（純額）	3,682	3,815
工具、器具及び備品（純額）	2,346	2,376
土地	6,911	6,836
リース資産（純額）	539	626
建設仮勘定	679	1,695
有形固定資産合計	33,786	34,408
無形固定資産		
のれん	1,214	1,214
その他	3,465	3,570
無形固定資産合計	4,680	4,784
投資その他の資産		
投資有価証券	8,772	8,749
長期貸付金	23	24
その他	8,653	8,805
貸倒引当金	△113	△121
投資その他の資産合計	17,336	17,458
固定資産合計	55,803	56,650
資産合計	205,196	218,427

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,026	17,855
電子記録債務	4,734	3,315
短期借入金	2,317	3,033
未払法人税等	3,425	1,765
賞与引当金	3,385	2,158
工事損失引当金	7,761	8,559
その他の引当金	1,613	1,799
前受金	25,620	24,946
その他	10,268	11,970
流動負債合計	74,152	75,405
固定負債		
長期借入金	809	585
退職給付に係る負債	4,150	4,122
その他	818	779
固定負債合計	5,778	5,486
負債合計	79,931	80,891
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,533	12,533
資本剰余金	14,474	14,490
利益剰余金	102,516	107,202
自己株式	△5,206	△4,878
株主資本合計	124,318	129,348
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,681	2,705
繰延ヘッジ損益	△27	25
為替換算調整勘定	△13,913	△8,388
退職給付に係る調整累計額	△641	△439
その他の包括利益累計額合計	△11,901	△6,097
新株予約権	35	35
非支配株主持分	12,812	14,248
純資産合計	125,264	137,535
負債純資産合計	205,196	218,427

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	123,987	137,041
売上原価	94,613	104,063
売上総利益	29,373	32,978
販売費及び一般管理費	19,336	20,926
営業利益	10,037	12,051
営業外収益		
受取利息	881	623
受取配当金	178	356
為替差益	—	259
その他	286	570
営業外収益合計	1,347	1,809
営業外費用		
支払利息	126	71
為替差損	268	—
貸倒引当金繰入額	—	93
その他	69	77
営業外費用合計	463	242
経常利益	10,920	13,618
特別利益		
固定資産売却益	2	15
投資有価証券売却益	—	103
補助金収入	246	468
特別利益合計	248	588
特別損失		
固定資産除売却損	13	27
減損損失	13	13
投資有価証券売却損	59	—
投資有価証券評価損	51	43
関係会社出資金評価損	8	22
感染症関連損失	—	58
特別損失合計	146	164
税金等調整前四半期純利益	11,022	14,042
法人税、住民税及び事業税	3,003	2,679
法人税等調整額	△149	478
法人税等合計	2,853	3,158
四半期純利益	8,168	10,884
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,069	1,040
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,098	9,843

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	8,168	10,884
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,091	24
繰延ヘッジ損益	△2	62
為替換算調整勘定	△1,962	6,773
退職給付に係る調整額	155	201
その他の包括利益合計	△718	7,062
四半期包括利益	7,450	17,946
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,492	15,647
非支配株主に係る四半期包括利益	958	2,299

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、当社では、新設工事およびモダンゼーション工事の契約に含まれる、完了引渡し後に一定期間実施する無償保守サービスについて、従来は、対価を授受していないことから収益認識をしておりませんでした。新設工事およびモダンゼーション工事とは別個の履行義務として取り扱い、取引価格を独立販売価格に基づき配分したうえで、保守サービス期間にわたって収益を認識する方法に変更いたしました。また、一部の在外子会社では、機器販売と据付工事の一体契約において、従来は据付工事完了時点に一括して収益を認識していましたが、機器販売の収益は機器に対する支配が顧客に移転した時点で認識し、据付工事部分については、工事期間にわたって収益を認識する方法に変更いたしました。

当社および在外子会社では、一定の期間にわたり履行義務が充足される工事について、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。期間がごく短い工事については、工事完了時に収益を認識することとしております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、工事原価総額等に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

この結果、従来の会計処理と比較して、当第3四半期連結累計期間の売上高は18億63百万円増加、売上原価は9億16百万円増加、販売費及び一般管理費は21百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ9億25百万円増加しています。また、利益剰余金の当期首残高は1億40百万円増加しています。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社は有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、主として定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より、定額法に変更しております。

近年、日本の昇降機市場は成熟が進み、需要動向は安定しております。当社の国内投資も、生産量の増大ではなく、設備の維持・更新投資が中心となっております。

このような状況の中、2020年12月に公表した当社の新たな戦略的方向性における、収益力向上を目指す自動化・省力化を中心とした投資計画を契機として、設備の使用 방법에照らした償却方法の見直しを実施いたしました。その結果、当社の有形固定資産は、長期的かつ安定的に稼働することが見込まれるため、当社の有形固定資産の減価償却方法として使用可能期間にわたり平均的に原価配分する定額法を採用することが、経営実態をより適切に反映すると判断したものです。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2億10百万円増加しています。

(追加情報)

(会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
減価償却費	2,460百万円	2,472百万円
のれんの償却額	120百万円	92百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,432	30.00	2020年3月31日	2020年6月24日	利益剰余金
2020年11月6日 取締役会	普通株式	1,621	20.00	2020年9月30日	2020年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2020年11月6日開催の取締役会決議に基づき、2020年12月2日付で、自己株式415,300株を処分し、また、2020年12月4日開催の取締役会決議に基づき、2020年12月11日付で、自己株式4,767,000株の消却を実施しております。その結果、負の値となるその他資本剰余金をその他利益剰余金から減額しています。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金および自己株式がそれぞれ50億69百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において、利益剰余金が1,003億28百万円、自己株式が52億81百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月22日 定時株主総会	普通株式	3,260	40.00	2021年3月31日	2021年6月23日	利益剰余金
2021年11月10日 取締役会	普通株式	2,037	25.00	2021年9月30日	2021年12月1日	利益剰余金

(注) 信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship) として保有する当社株式に対する配当金として、2021年6月22日定時株主総会決議の配当金の総額には14百万円、2021年11月10日取締役会決議の配当金の総額には6百万円を含めています。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	東アジア	南アジア	北米・欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	50,212	46,057	10,266	17,451	123,987	—	123,987
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,927	4,788	3	16	6,735	△6,735	—
計	52,139	50,846	10,269	17,468	130,723	△6,735	123,987
セグメント利益	3,240	4,690	1,787	347	10,065	△28	10,037

(注) 1. セグメント利益の調整額△28百万円は、棚卸資産の調整額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、当社の完全子会社であるFUJITEC UK LIMITEDを通じて、Amalgamated Lifts Limitedの発行済み全株式を取得したことにより、連結の範囲に含めています。当該事象により、「北米・欧州」において、のれんが1,339百万円増加しています。

なお、のれんの金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	東アジア	南アジア	北米・欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	52,711	52,263	12,332	19,734	137,041	—	137,041
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,927	5,840	—	28	7,796	△7,796	—
計	54,638	58,103	12,332	19,763	144,838	△7,796	137,041
セグメント利益	4,021	5,111	1,941	1,024	12,099	△47	12,051

(注) 1. セグメント利益の調整額△47百万円には、セグメント間取引消去0百万円および棚卸資産の調整額△48百万円が含まれています。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な発生および変動はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「日本」の売上高は2億68百万円増加、セグメント利益は4億69百万円増加し、「東アジア」の売上高は15億94百万円増加、セグメント利益は4億56百万円増加しています。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、従来、当社は有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、主として定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より、定額法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「日本」のセグメント利益は2億10百万円増加しています。

(企業結合等関係)

比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

2020年3月31日に行われたAmalgamated Lifts Limitedとの企業結合について前第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しています。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されましたが、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に与える影響はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合 計
	日本	東アジア	南アジア	北米・欧州	
新設	17,287	36,145	3,249	5,277	61,959
アフターマーケット	35,316	14,535	9,063	14,453	73,368
その他	107	1,582	20	3	1,713
顧客との契約から生じる収益	52,711	52,263	12,332	19,734	137,041
外部顧客への売上高	52,711	52,263	12,332	19,734	137,041

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第3 四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	87円55銭	121円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	7,098	9,843
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益金額 (百万円)	7,098	9,843
普通株式の期中平均株式数 (千株)	81,085	81,207
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	87円50銭	121円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	42	38
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	—	—

- (注) 1 前第3 四半期連結累計期間の普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に、信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship) として保有する当社株式 (前第3 四半期連結会計期間末395,800株) を含めています。なお、当該信託として保有する当社株式の期中平均株式数は、前第3 四半期連結累計期間において44,497株です。
- 2 当第3 四半期連結累計期間の普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に、信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship) として保有する当社株式 (当第3 四半期連結会計期間末221,900株) を含めています。なお、当該信託として保有する当社株式の期中平均株式数は、当第3 四半期連結累計期間において302,703株です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第75期 (2021年4月1日から2022年3月31日まで) の中間配当については、2021年11月10日開催の取締役会において、2021年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

- | | |
|-------------------------|------------|
| (1) 中間配当による配当金の総額 | 2,037百万円 |
| (2) 1 株当たりの金額 | 25円00銭 |
| (3) 支払請求権の効力発生日および支払開始日 | 2021年12月1日 |